

富山支店

稲作経営者向けセミナーを開催 人材確保や規模拡大のヒントに

稲作への従事者減少が続く富山県において、意欲的に経営発展に取り組み稲作経営者向けに、セミナーを開催。県内から36人が参加しました。

セミナー第1部は「稲作経営における労使トラブル回避と人材確保・定着の具体的方法」をテーマに、社会保険労務士法人畠山労務管理事務所代表社員の畠山拓郎氏を講師に招きました。畠山氏からは、稲作経営における雇用の特徴を踏まえながら、テーマに沿った具体的な事例を盛り込んだ説明がありました。

第2部では「穂海^{はうかい}が考える大規模農場経営」と題し、新潟県で水稻を中心に240畝の大規模な農業法人を営む傍ら、全国の稲作経営者向けに農場経営支援を展開する株式会社穂海耕研代表取締役の平井雄志氏が登壇。これまでの経験を交え、大規模農場経営の勘所について解説しました。

参加者からは「経営課題を克服するためのヒントがたくさんあった」などの声が寄せられました。（1月15日）

大津支店

農業経営の課題解決に向け アドバイザーらが意見交換

滋賀県農業経営アドバイザー連絡協議会にて勉強会を開催。県内の農業経営アドバイザーや関係機関から15人が参加しました。

有限会社シャロン農園（近江八幡市／肉用牛・果樹）代表取締役の弓削田信基氏は、経営ビジョンや課題を提示しながら、農業経営の成長に向け農業経営アドバイザーをはじめとする専門家による支援への期待について講演しました。

参加者からは「農業者の生の声を聞くことができ、アドバイザーとしての知見を深めることができました」などの感想が寄せられました。

（1月21日）



意見交換会では弓削田氏の経営に対し、アドバイザーが助言する場面も見られました

横浜支店

新規就農者が集う交流会で グループディスカッション実施

かながわ新規就農者交流会を開催。新規就農者や関係機関の職員など、67人が参加しました。

横浜市で露地野菜などを栽培する認定農業者の荻部博之氏を講師に、都市農業の可能性や横浜市の生産者だからこそ挑戦できる多様な取り組みについての講演がありました。

さらに「販売における課題および今後の取り組み」をテーマに、新規就農者によるグループディスカッションを実施。さまざまな意見が出され、活発な議論となり、参加者同士の交流にもつながりました。（1月29日）



参加者からは「新規就農者同士で交流ができ、よい刺激となった」との声が寄せられました

甲府支店

異業種経営の現場を視察 参加者が意見交換を実施

山梨県農業法人協会と勉強会を共催し、17人が参加しました。

半導体部品などの製造会社で、農業参入した株式会社ササキ（荏^{しん}崎市）の最新工場と、サツマイモの農場や干しイモの加工場を視察。

代表取締役の佐々木啓二氏からは、経営内容や業務改善、農業参入への思いや工業と異なる経営課題などの説明があり、参加者とも意見を交わしました。参加者からは「県内異業種から学べる貴重な機会。女性従業員の意見を踏まえた職場環境改善などを参考に、可能なものから取り組みたい」という反応がありました。（1月29日）



講演する佐々木氏。多くの改善を図った工場のため、視察時間が足りないほどでした

近畿地区
総括課

持続可能な林業の実現へ「森のめぐみ」セミナーを開催

日本公庫と近畿地区の林業者で組織する「公庫林業友の会」は、令和5年度に続き京都府立大学環境科学部森林科学科とともに、18機関の後援を受けて、林業セミナーを開催しました。

このセミナーでは、サステナブルな林業の実現に向け、造林・育林や素材生産などの川上から住宅メーカーといった川下のつながり意識することや、異業種の知恵を取り入れることで、林業界全体を新たな視点で捉え直すことをめざしました。

テーマを「川上と川下をつなぐ林業の新たな可能性を探る」



大勢の参加者が集まり、林業への関心の高さが感じられました

とし、林業関係者の他、環境に関心のある事業者など104人が参加しました。

セミナーには、林業のサプライチェーンにおける各分野から4人が講師として登壇し、以下のとおり講演しました。①株式会社ソマノベース（和歌山県田辺市／林業関連サービス）「育てること」で森林と人をつなぐ取り組み、②株式会社中川（和歌山県田辺市／育林）「森林資源と地域経済の循環を生み出す取り組み」、③シン・エナジー株式会社（兵庫県神戸市／再生可能エネルギー開発）「バイオ炭と農林業から考える人類未来」、④株式会社竹中工務店（大阪市／総合建築）「中高層木造建築の現在地とこれからと森林ランドサイクルへの取り組み」

参加者から「林業は採算を取るのが難しい産業という先入観があったが考えが変わった」「地域の資源や特性に合った独自の取り組みを自社でも取り入れたい」「川上と川下がつながることで明るい展望が開けると認識できた」などの声が寄せられました。（3月10日）

AFCフォーラム 2025.6 春2号

■編集

前川 紘輝 細谷 哲郎 宮崎 善幸
大谷 香織 澤田 真理 岩本 悠里
水谷 徳子

■編集協力

金子 弘道

■発行

株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部
〒100-0004
東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
Tel. 03(3270)2268
Fax. 03(3270)2350
E-mail anjoho@jfc.go.jp

■印刷

株式会社DI Palette 東京本部

* 本誌に掲載している記事、写真、図表、データなどをご利用になりたい場合は、事前に当社までご連絡ください。

ご意見募集

今号はいかがでしたでしょうか。感想やご意見をお寄せください。FAX・eメールなどで受け付けています。掲載させていただいた方には薄謝を進呈いたします。

FAX: 03-3270-2350
eメール: anjoho@jfc.go.jp

次号予告 夏1号(8月発行)

「食品残さの飼料化と農業との連携(仮)」

食品企業から排出される食品残さ物は、食品リサイクル法で再生利用が定められている。なかでも最優先されるのが飼料化(エコフィード)だ。飼料の高騰に悩む畜産農家と食品企業との連携を追い、循環型社会に向けた食品リサイクルの現状と課題を考える。

編集後記

④地震と豪雨の被害を受けた奥能登地方の復興支援の想いを込め、今号「地域再生への助走」を企画。農地や道路の復旧も道半ばで地域が活力を取り戻すには課題が山積している現実がある。このようななか、取材に応じていただいた皆さま、ありがとうございました。ご協力ありがとうございました。（細谷）

④取材後の末政社長が「寂しいですね」と呟いた言葉が心に残っています。聞けば、二度の災害で見慣れた風景が変わってしまったそう。自然相手の一次産業のリスクを理解していても、被災したお話を伺うと今年こそは平穏無事だと強く願ってしまいます。（岩本）

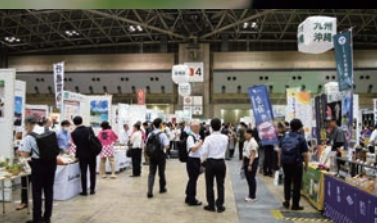
国産にこだわり

農と食

AGRI

FOOD

をつなぎます



国産農林水産物・食品の商談会

第18回

アグリフードEXPO 東京 2025

日時

2025年 8月20日(水)・21日(木)
10:00-17:00 10:00-16:00

会場

東京ビッグサイト
東4ホール

主催

日本政策金融公庫

公式ホームページ



お問い合わせ先

「アグリフードEXPO 事務局」エグジビション テクノロジーズ株式会社
〒107-0062 東京都港区南青山1-1-1 新青山ビル西館8階

TEL 03-5775-2855

FAX 03-5775-2856

E-mail agri@exhibitiontech.com